

# 市内中小企業動向調査報告書

(令和6年10月～12月期)

## 調査の概要

- |          |                               |
|----------|-------------------------------|
| 1 調査期間   | 令和6年10月～12月（年4回実施 令和6年度第3四半期） |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社（回答企業504社）  |
| 3 調査方法   | 郵送およびウェブによるアンケート調査            |
| 4 調査票発送日 | 令和7年1月6日（月）                   |

## 概況

令和6年10月～12月の市内中小企業動向調査によると、製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より10ポイント増加の（－）25となった。また、「受注額」DIは11ポイント増加の（－）20、「生産・売上額」DI（前年同期比）は7ポイント増加の（－）24となった。

非製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より2ポイント減少の（－）24となった。また、「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より3ポイント減少の（－）18、「生産・売上額」DI（前年同期比）は、変化なしの（－）21となった。

今後の見通しについては、製造業の「来期の見通し（令和7年1月～3月期）」DI（前年同期比）は6ポイント増加の（－）26、「来々期の見通し（令和7年4月～6月期）」DI（前年同期比）は7ポイント増加の（－）23、また非製造業の「来期の見通し（令和7年1月～3月期）」DI（前年同期比）は5ポイント増加の（－）26、「来々期の見通し（令和7年4月～6月期）」DI（前年同期比）は6ポイント増加の（－）24となった。今後の景況に影響を与える要因では、「個人消費の動向」が最も高く、「人件費の動向」「内需の動向」と続いており、順位の入れ替わりはあるが前期と同じ要因が上位となった。

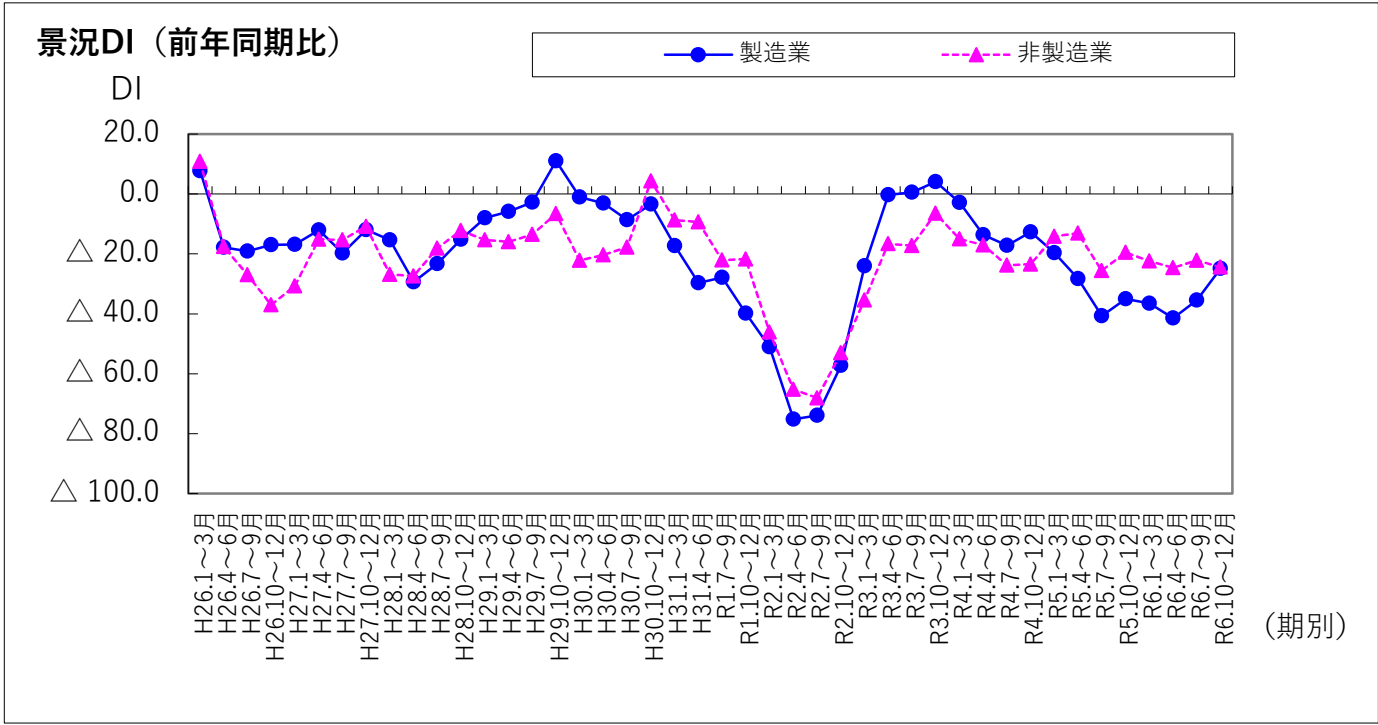
※DIとは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味着。

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

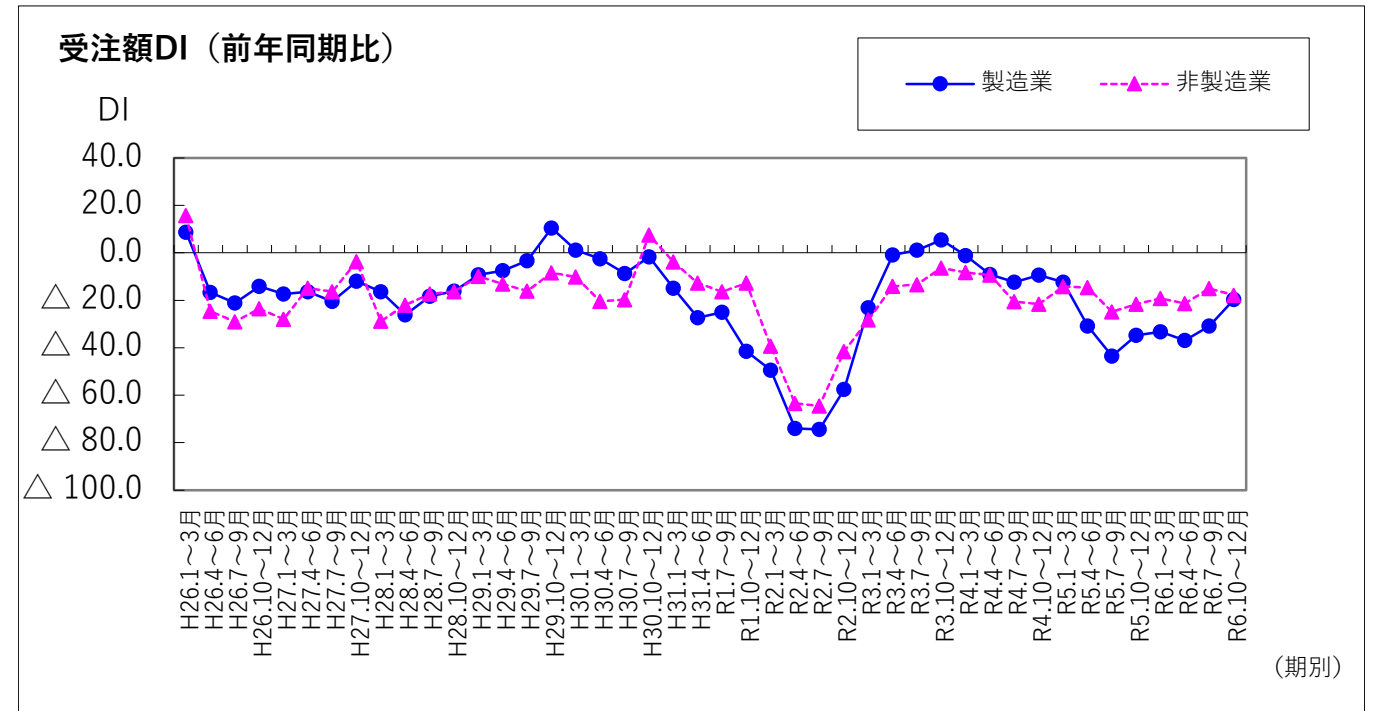
景況 DI

製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より 10 ポイント増加の（－）25 となった。  
非製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より 2 ポイント減少の（－）24 となった。



受注額 DI

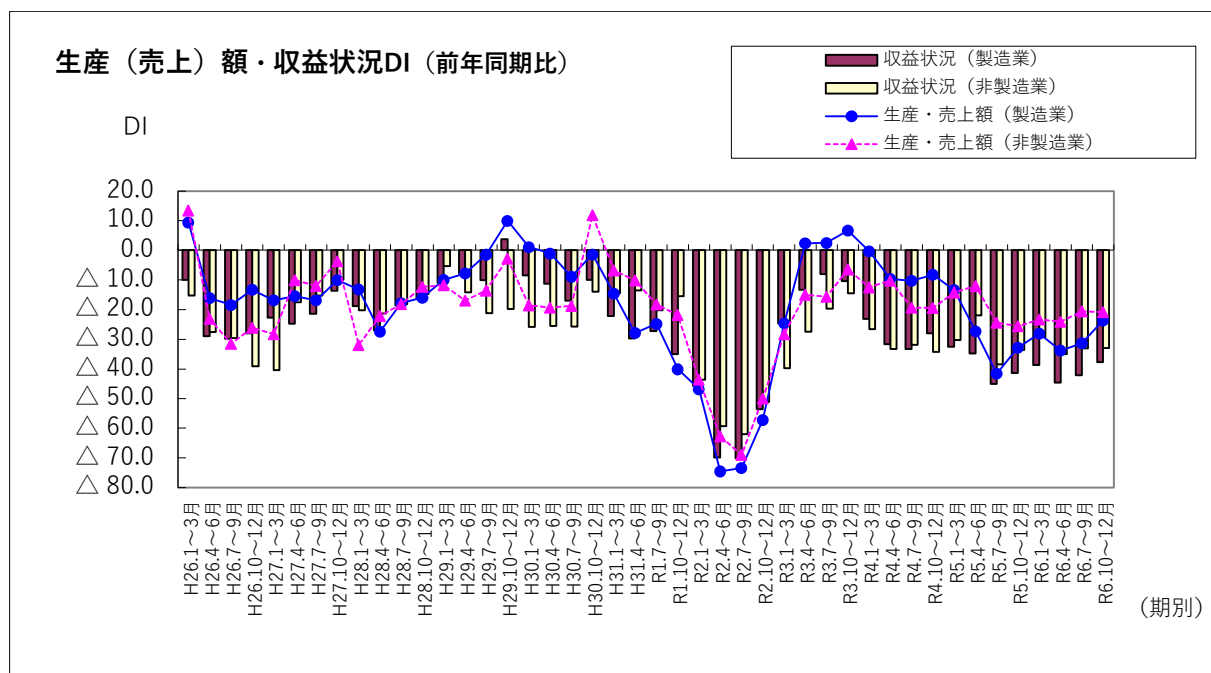
製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より 11 ポイント増加の（－）20 となった。  
非製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より 3 ポイント減少の（－）18 となった。



## 生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、7ポイント増加の（－）24 となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、4ポイント増加の（－）38 となった。

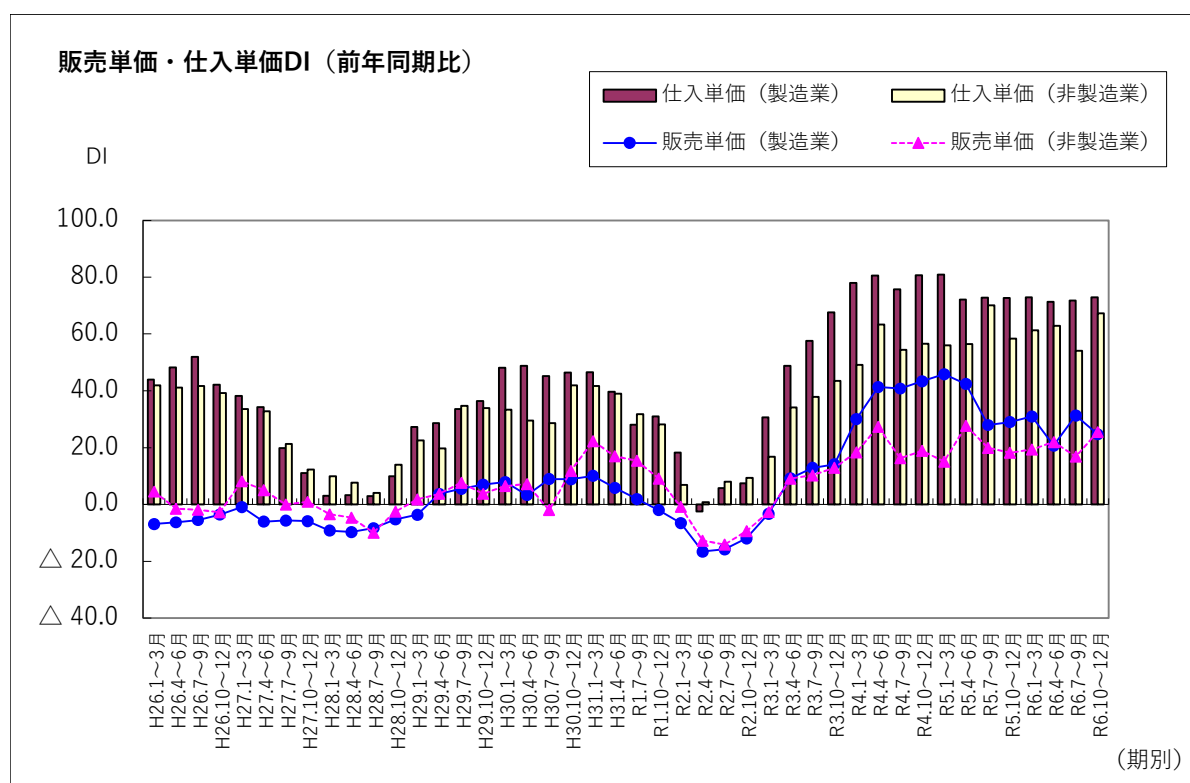
非製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は（－）21、「収益状況」DI（前年同期比）は（－）33 といずれも変化なしだった。



## 販売単価 DI 及び仕入単価 DI

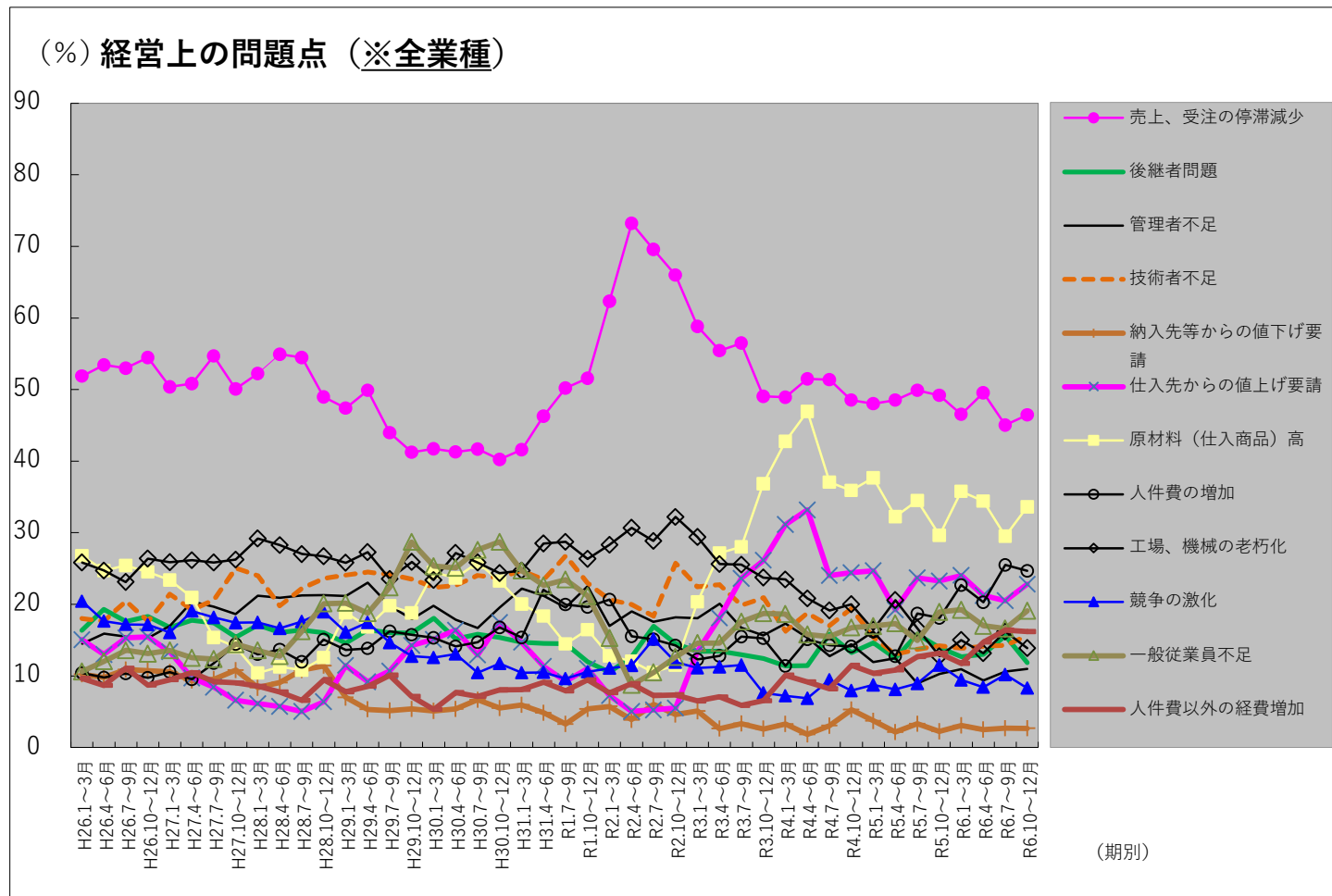
製造業の「販売単価」DI（前年同期比）は、6ポイント減少の（＋）25 となった。「仕入単価」DI（前年同期比）は1ポイント増加の（＋）73 となった。

非製造業の「販売単価」DI（前年同期比）については9ポイント増加の（＋）26、「仕入単価」DI（前年同期比）は13ポイント増加の（＋）67 となった。



## ◆「経営上の問題点」について

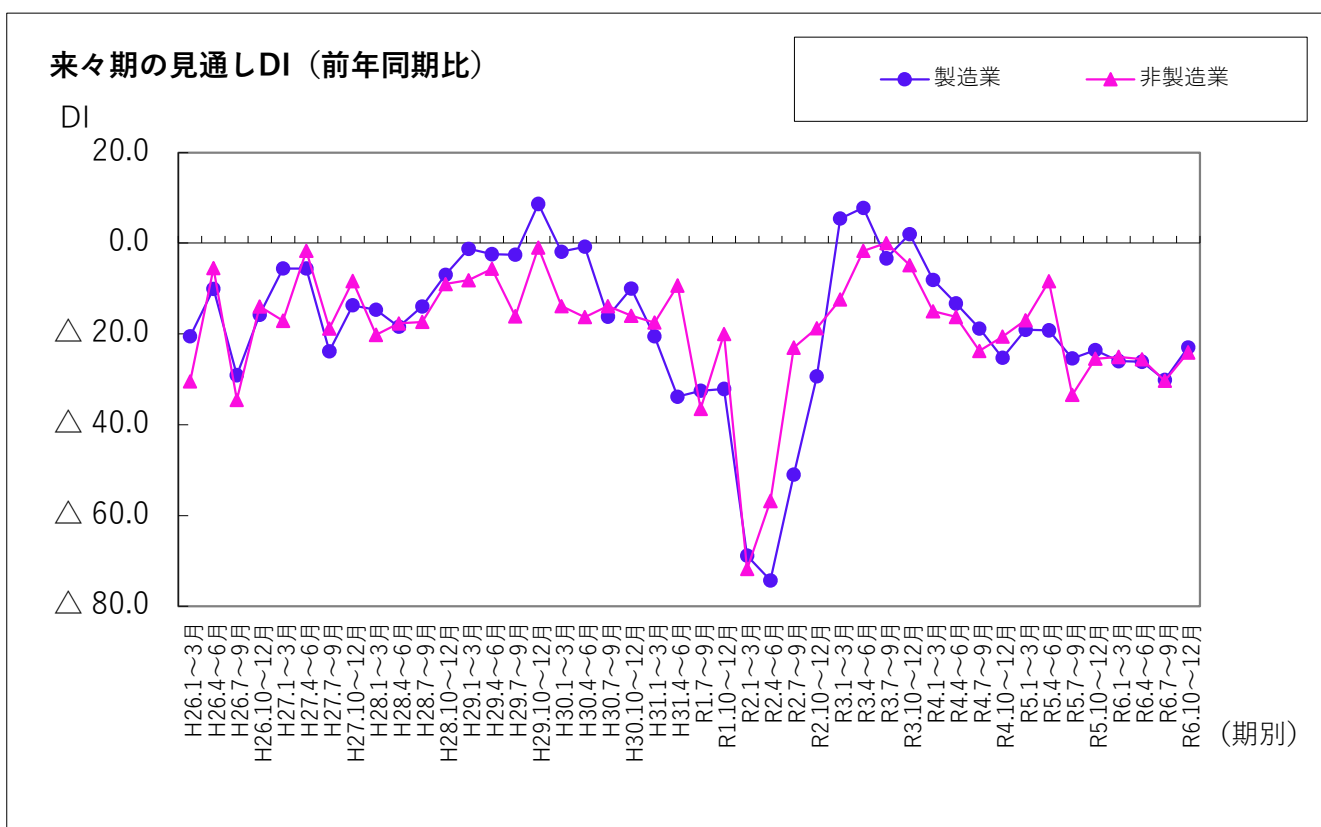
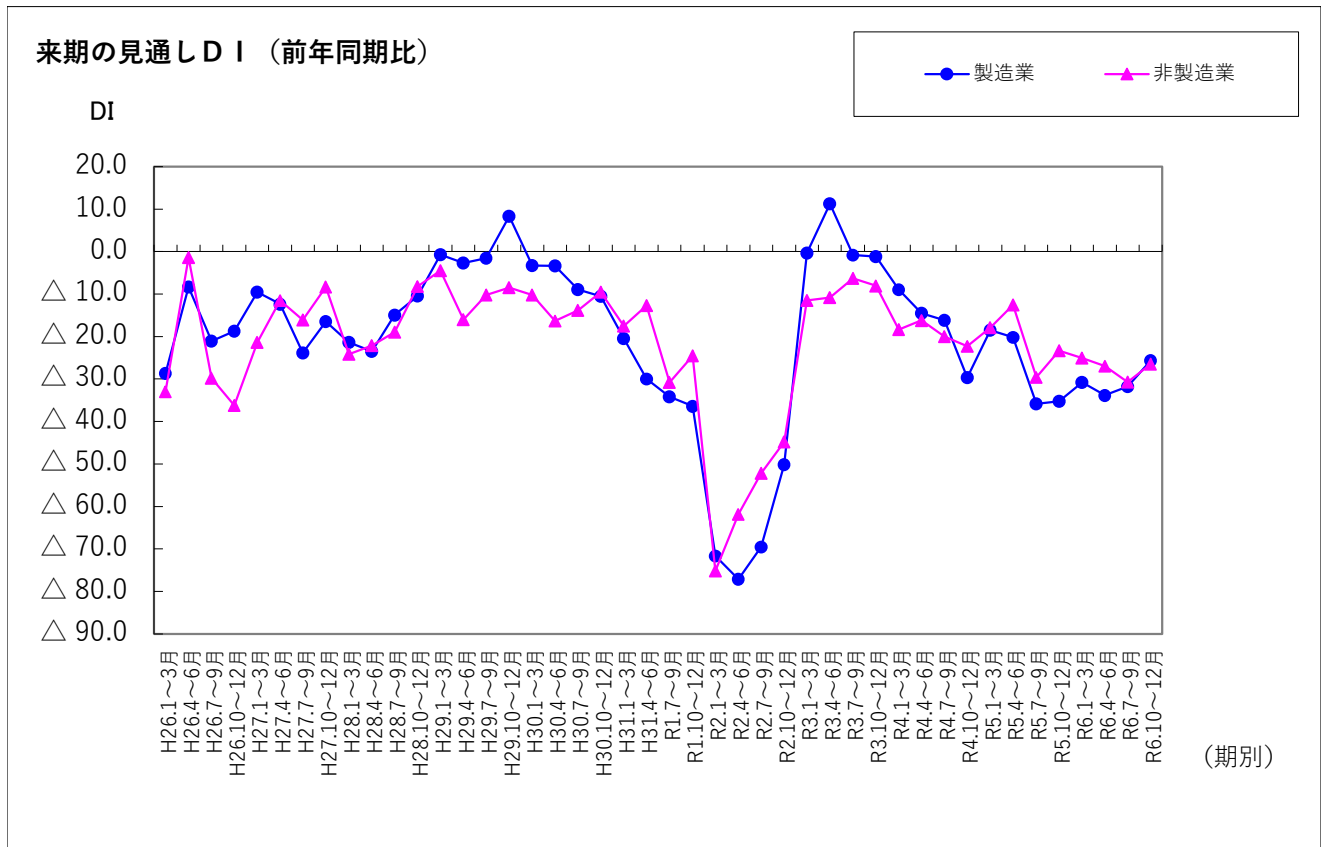
「売上、受注の停滞減少」が46%（前回より1%増加）で最も多く、「原材料（仕入商品）高」が34%（前回より5%増加）、「人件費の増加」が25%（前回より1%減少）と続いた。



## ◆「見通し」について

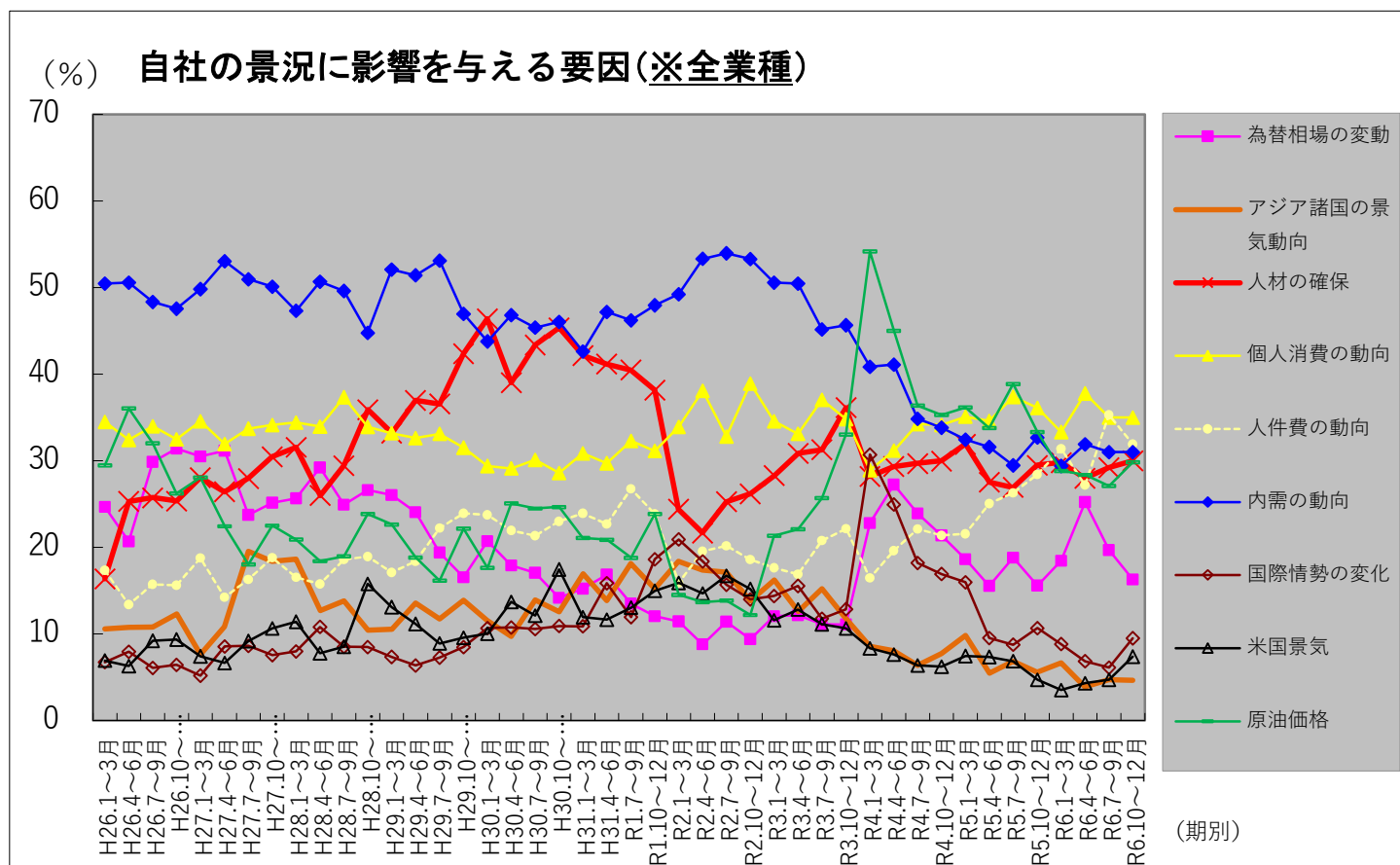
製造業の「来期の見通し（令和7年1月～3月期）」DI（前年同期比）は6ポイント増加の（－）26、「来々期の見通し（令和7年4月～6月期）」DI（前年同期比）は7ポイント増加の（－）23となった。

また、非製造業の「来期の見通し（令和7年1月～3月期）」DI（前年同期比）は5ポイント増加の（－）26、「来々期の見通し（令和7年4月～6月期）」DI（前年同期比）は6ポイント増加の（－）24となった。



## ◆「今後の景況に影響を与える要因」について

今後の景況に影響を与える要因では、「個人消費の動向」が35%（前回より変化なし）と最も高く、「人件費の動向」32%（前回より3%減少）と「内需の動向」31%（前回より変化なし）が次に高かった。

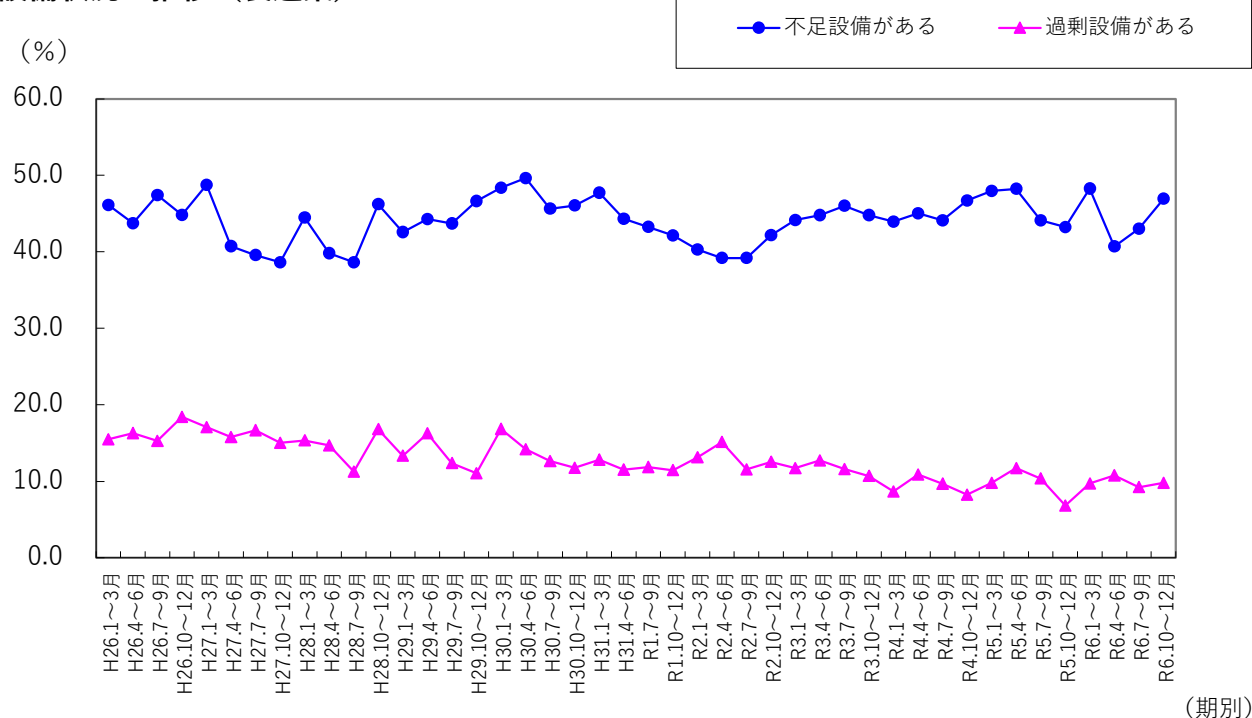


## ◆「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

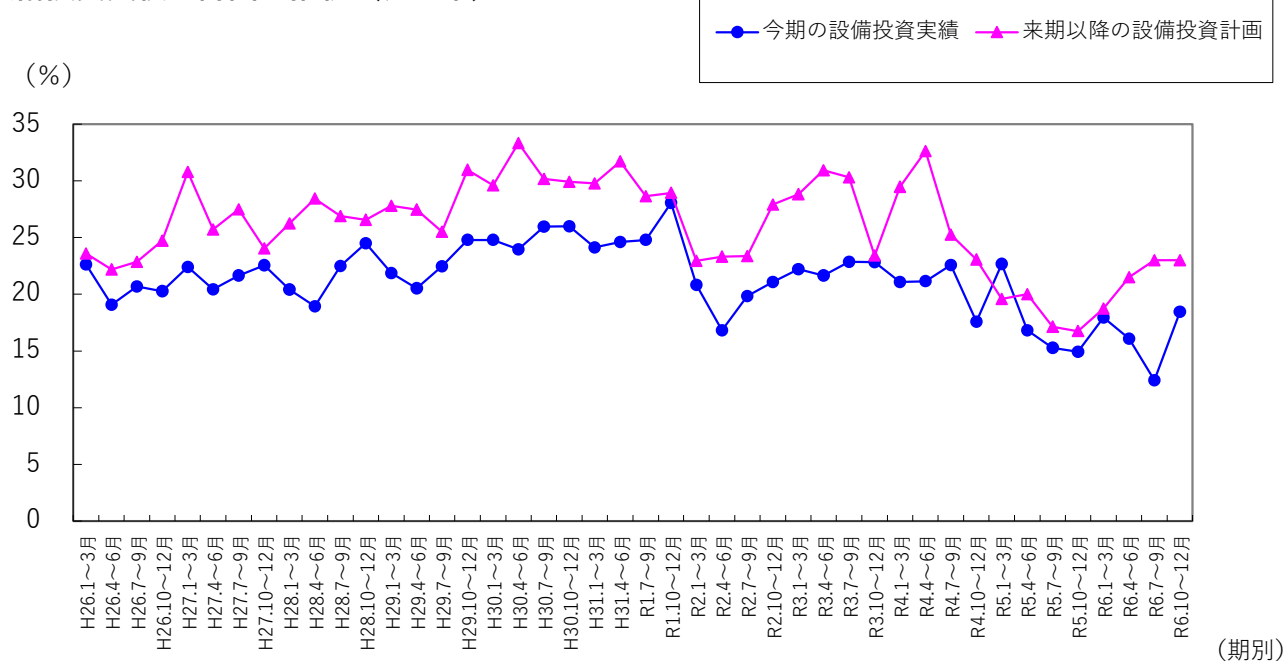
製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は 47%(前回より 4 %増加)、「今期（令和 6 年 10 月～12 月）に実績がある」と回答した企業は 18%（前回より 6 %増加）、「来期以降（令和 7 年 1 月～6 月）に投資計画がある」と回答した企業は 23%（前回より変化なし）となった。

なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が54%（前回より 2 %増加）、「製品の品質精度向上」が34%（前回より5%減少）、「生産性の向上」が32%（前回より 4 %減少）となった。

設備状況の推移（製造業）



設備投資実績・計画の推移（製造業）

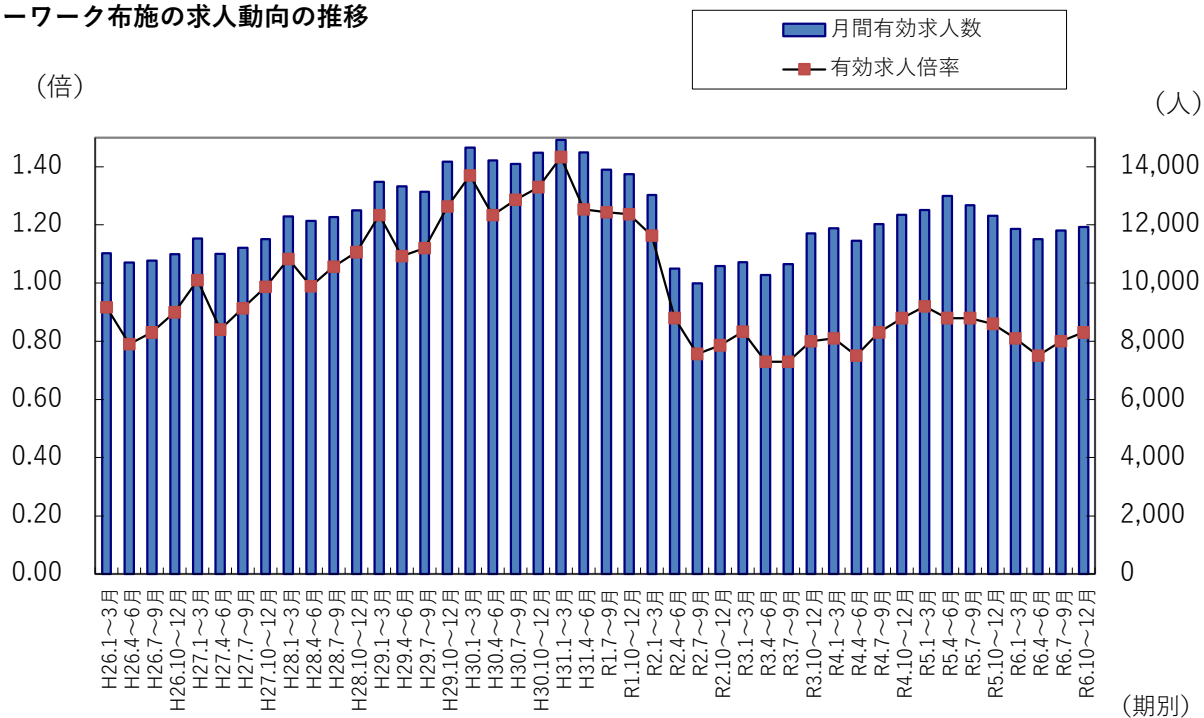


# ◆「有効求人倍率」「雇用人員」について

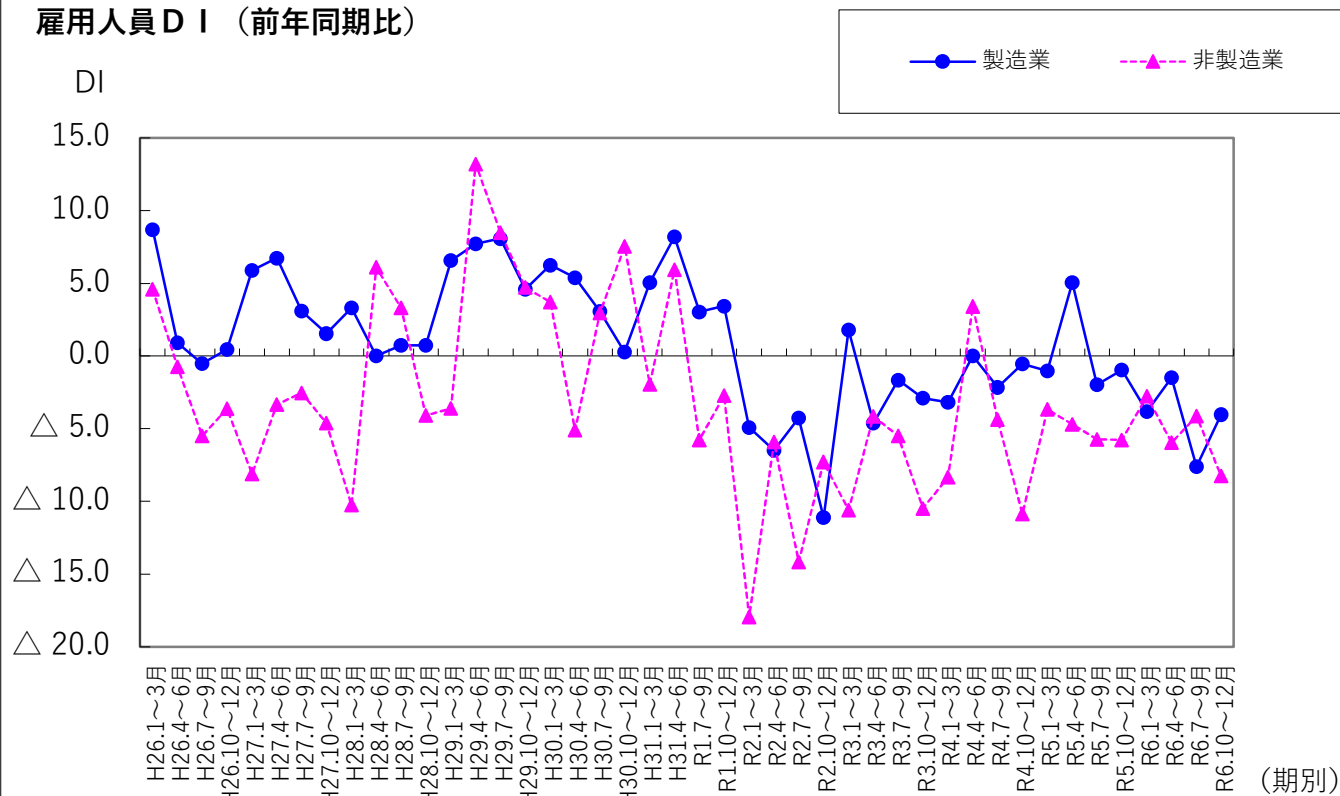
ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）は、令和6年10月～12月期の3ヶ月平均は0.83となり、前期（令和6年7月～9月）の3ヶ月平均（0.80）より0.03上回った。

なお、「雇用人員」DI（前年同期比）においては、製造業が前回調査時より4ポイント改善の（－）4、非製造業は前回調査時より4ポイント悪化の（－）8となった。

ハローワーク布施の求人動向の推移



雇用人員DI（前年同期比）





## 【特設項目】◆価格転嫁の状況について

統計表中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、合計しても必ずしも 100 とはならない

### 原材料費の上昇に対する価格転嫁の状況

| 令和 6 年 10～12 月       | 製造業 | 非製造業 |
|----------------------|-----|------|
| 全てできている (100%)       | 5%  | 5%   |
| だいたいできている (80%～100%) | 28% | 25%  |
| 多少できている (50%～80%)    | 36% | 28%  |
| あまりできていない (20%～50%)  | 21% | 20%  |
| ほとんどできていない (0%～20%)  | 9%  | 11%  |
| 全くできていない (0%)        | 2%  | 10%  |

〈参考〉

| 令和 6 年 7～9 月         | 製造業 | 非製造業 |
|----------------------|-----|------|
| 全てできている (100%)       | 4%  | 8%   |
| だいたいできている (80%～100%) | 25% | 31%  |
| 多少できている (50%～80%)    | 40% | 30%  |
| あまりできていない (20%～50%)  | 14% | 17%  |
| ほとんどできていない (0%～20%)  | 9%  | 8%   |
| 全くできていない (0%)        | 7%  | 6%   |

### 賃金の上昇に対する価格転嫁の状況

| 令和 6 年 10～12 月       | 製造業 | 非製造業 |
|----------------------|-----|------|
| 全てできている (100%)       | 5%  | 3%   |
| だいたいできている (80%～100%) | 17% | 18%  |
| 多少できている (50%～80%)    | 28% | 23%  |
| あまりできていない (20%～50%)  | 24% | 22%  |
| ほとんどできていない (0%～20%)  | 14% | 17%  |
| 全くできていない (0%)        | 13% | 16%  |

〈参考〉

| 令和 6 年 7～9 月         | 製造業 | 非製造業 |
|----------------------|-----|------|
| 全てできている (100%)       | 6%  | 6%   |
| だいたいできている (80%～100%) | 14% | 15%  |
| 多少できている (50%～80%)    | 31% | 29%  |
| あまりできていない (20%～50%)  | 19% | 24%  |
| ほとんどできていない (0%～20%)  | 18% | 15%  |
| 全くできていない (0%)        | 13% | 12%  |

## ◆回答数集計結果

| 業種                        | 調査対象企業 | 回答企業 | 回答率 |
|---------------------------|--------|------|-----|
| 製造業                       | 436    | 199  | 46% |
| 建設業                       | 138    | 49   | 36% |
| 運輸業                       | 49     | 16   | 33% |
| 卸売業、小売業                   | 326    | 94   | 29% |
| 不動産業、物品賃貸業                | 165    | 54   | 33% |
| 宿泊業、飲食サービス業               | 150    | 24   | 16% |
| サービス業<br>(宿泊業、飲食サービス業を除く) | 236    | 68   | 29% |
| 総計                        | 1,500  | 504  | 34% |

## ◆お問い合わせ先

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部 産業総務課

〒577-8521

大阪府東大阪市荒本北一丁目1番1号

TEL : 06-4309-3174 (ダイヤルイン)

FAX : 06-4309-3846

E-mail : sangyosomu@city.higashiosaka.lg.jp